

Choose Europe : 日本のスタートアップにも広がる欧州進出の機会

日欧産業協力センター 欧州投資ハブ (Invest in EU Hub)

コーディネーター 大林憲司マテイ

2026年6月15日

要点

- EU は、スタートアップやスケールアップ企業が欧州で創業・成長しやすい環境を整えるため、会社設立の簡素化、行政手続きのデジタル化、資金支援、高度人材の受け入れなどを進めています。
- 日本のスタートアップにとって EU は、単なる販売市場ではなく、研究開発、実証、資金調達、パートナー形成、スケールアップの拠点としても重要性を増しています。
- 日 EU 間でも、GX・クリーンテック分野を中心に、ジェトロ、GX 推進機構、InnoEnergy 等を通じた連携が具体化しており、日本企業が欧州の投資家と接点を持つ機会が広がっています。

EU Startup and Scaleup Strategy とは



欧州委員会は2025年5月、「[EU Startup and Scaleup Strategy](#)」を公表しました。これは、EUをスタートアップやスケールアップ企業が創業し、成長し、グローバルに展開するための世界有数の拠点にすることを目指す戦略です。

EUはすでに、研究開発力、大学・研究機関、産業基盤、技術人材、投資家ネットワークを有していますが、スタートアップが研究成果を事業化し、欧州域内で大きく成長するまでには、依然として多くの課題がありま

す。特に、加盟国ごとの制度の違い、資金調達環境の不足、規制対応の複雑さ、人材確保の難しさなどが、スタートアップの成長を妨げる要因として指摘されています。このため本戦略では、**スタートアップが欧州で創業し、資金を調達し、人材を確保し、実証・市場展開を進めやすくするための包括的な政策パッケージ**が示されています。

なぜ日本のスタートアップにも関係するのか

EUは、**イノベーター、創業者、投資家が「欧州を選ぶ (Choose Europe)」**ことを後押しし、革新的企業が欧州で法人・拠点を設立し、**研究開発、実証、資金調達、事業拡大**を進めやすい環境を整備しようとしています。そのため、日本のスタートアップにとっても本戦略は、欧州を単なる輸出先や販売市場としてではなく、**研究開発、実証、資金調達、パートナー形成、スケールアップの拠点**として検討する上で、注目すべき政策動向です。特に、**AI、半導体、クリーンテック、バイオ、ロボティクス、宇宙、防衛・安全保障、先端材料**などの分野では、EUが戦略的に重視する技術領域と日本企業の強みが重なる部分も多くあります。欧州での事業展開や現地パートナーとの連携、**EU側の支援制度の活用**を検討するスタートアップにとって、今後の戦略を考える上で重要な参考材料となります。

主なポイント

1. EUで会社を設立しやすくする

EU Startup and Scaleup Strategyでは、加盟国ごとに異なる会社法、税制、労働法などの違いによる負担を軽減し、スタートアップがEU域内でより円滑に会社を設立・成長できるようにするため、いわゆる **28th regime**の導入が掲げられました。これは、EU全域で利用しやすい共通の会社制度のような枠組みを整備し、スタートアップが特定の加盟国制度に過度に依存することなく、EU域内で迅速に会社を設立し、域内で事業を拡大しやすくする構想です。

その後、欧州委員会は2026年3月18日、この28th regimeを具体化する形で、EU全域で通用する新たな有限責任会社の法的形態を定義する「**EU Inc. 規則案 (COM(2026) 321 final)**」を正式に提案しました。同規則案では、**最低資本金要件は設けず、最大登録手数料を100ユーロに設定し、EUの中央ポータルを通じて、完全オンラインで48時間以内に登記できる仕組み**が提案されています。これにより、スタートアップが欧州で法人を設立する際の初期コストや手続き負担を大幅に軽減することが期待されます。

日本のスタートアップにとっては、EU進出時の「**どの国で法人を設立すべきか**」「**手続きが複雑ではないか**」「**複数国に展開する際の制度対応が重すぎないか**」といった課題を軽減する動きとして注目されます。特に、低コストで迅速に欧州法人を設立できる可能性は、欧州での事業開発・資金調達・人材確保を検討するスタートアップにとって重要な要素となります。

なお、EU Inc. 規則案は今後、EU理事会および欧州議会での審議を経て具体化されるため、実際の導入時期や最終的な制度内容については、今後の立法プロセスを確認する必要があります。



Credit: European Commission Audiovisual Service / Bogdan Hoyaux © European Union, 2026

2. 行政手続きをデジタル化する

同戦略では、スタートアップや企業が EU 域内で事業を行う際の**行政手続きを簡素化**するため、**European Business Wallet** の導入も掲げられました。European Business Wallet は、企業と行政機関のやり取りをデジタル化するための仕組みです。企業情報や証明書類をデジタルで管理・共有しやすくすることで、EU 域内での**登録、申請、許認可、行政手続きの負担**を減らすことが期待されています。EU 域外から進出する企業にとっても、欧州での**事業開始・運営に関する手続きの負担軽減**につながる可能性があります。特に、日本企業が欧州法人や拠点を設立し、現地で**補助金申請、行政登録、認証取得**などを行う場合、こうしたデジタル化の進展は**実務上の負担を減らす重要な動き**となります。

その後、欧州委員会は 2025 年 11 月 19 日、「**European Business Wallet 規則案 (COM(2025) 838 final)**」を正式に公表しました。同規則案は今後、採択に向けて欧州議会および EU 理事会で審議される予定です。

3. スタートアップ向け資金支援の強化

同戦略では、ディープテック企業向け支援を担う **European Innovation Council (EIC)** の拡充や、成長段階の企業への大型資金供給を目指す **Scaleup Europe Fund** の創設が掲げられています。欧州では、初期段階の支援制度は比較的整っている一方で、企業が急成長する段階で必要となる大型資金が不足し、結果として米国など域外に移転するケースが課題とされてきました。本戦略は、こうした**資金面のギャップ**を埋め、欧州発の**ディープテック企業が域内で成長を続けられる環境**を整えることを目指しています。

この方針は、その後、より具体的な実務フェーズに進んでいます。Scaleup Europe Fund は、目標総額 50 億ユーロ規模の大型基金として準備が進められており、2026 年 5 月には、**EIC Fund 理事会がスウェーデンの投資会社 EQT を公式のファンドマネージャーとして選定しました**。同ファンドは、2026 年 6 月 3 日の EIC

Summit で披露され、2026 年秋頃から最初の直接投資を開始する予定とされています。

また、アンカー投資を行う **欧州委員会** に加え、デンマークの Novo Holdings や EIFO、スペインの CriteriaCaixa、Santander/Mouro Capital、オランダの APG、ドイツの Allianz など、**欧州の著名な機関投資家**も参画を表明しています。これにより、EU 公的資金だけでなく、**民間・機関投資家の資金も動員**しながら、欧州の成長企業に対する**大型投資を拡大**する狙いがあります。対象分野としては、**AI、半導体、クリーンテック、バイオ、ロボティクス、宇宙、防衛・安全保障、先端材料**など、EU が戦略的に重視する技術領域が想定されています。

日本のスタートアップが欧州で法人・拠点を設立し、EU 側パートナーと共同で**研究開発・実証・事業展開**を行う場合、**EIC や Scaleup Europe Fund**を含む EU の資金支援策も活用候補となります。こうした制度は、EU 域内での**事業実施、EU 法人の有無、共同申請者の構成**などに応じて利用可能性が変わるため、欧州展開の計画段階から、**公募ごとの応募資格、対象国、対象費用、資金受給条件**を確認しておくことが重要です。

4. 高度人材・起業家の受け入れの促進

本戦略では、EU 域内外から**高度人材、研究者、起業家、技術者**を呼び込むための **Blue Carpet Initiative** も掲げられています。この取り組みは、EU を優れた人材にとって魅力的な**創業・就業・研究開発の場**にすることを目的としています。**EU Blue Card** や今後の **EU Visa Strategy** を活用し、第三国からの**高度人材、学生、研究者、起業家、訓練を受けた労働者**を EU に引き付ける方針が示されています。

特に重要なのは、欧州委員会が加盟国に対し、**スタートアップ創業者が居住・就労許可**をより迅速に取得できる**ファストトラック制度**の整備を促すとしている点です。日本のスタートアップ創業者にとっては、EU で法人を設立するだけでなく、**創業者本人や中核人材が EU に移住・滞在し、現地で事業開発**を行う際の制度改善につながる可能性があります。

本格化する日 EU 間のスタートアップ協力

日本のスタートアップによる欧州展開を後押しする日 EU 間の協力も、近年より具体化しています。特に GX・クリーンテック分野では、政府間対話、支援機関同士の連携、アクセラレーション・プログラムを通じて、日本企業が欧州の投資家、実証パートナー、イノベーション・エコシステムと接点を持つ機会が広がっています。

1. 日 EU ハイレベル経済対話での確認

2026 年 5 月 7 日にブリュッセルで開催された**第 7 回日・EU ハイレベル経済対話 (HLED) の共同プレス声明**では、**ジェットロ、GX 推進機構、InnoEnergy による三者間の協力覚書 (MOC)**に基づく取組が言及されました。声明では、双方が、両地域でイノベーションに取り組むスタートアップ企業への支援提供等を推進する意向であることが示されています。これにより、日本のスタートアップによる欧州展開を支援する枠組みが、日 EU 双方の政策協力の文脈でも位置づけられつつあります。



Credit: European Commission Audiovisual Service / Lukasz Kobus © European Union, 2026

2. J-StarX を通じた欧州展開支援

ジェトロと経済産業省が主催する起業家育成プログラム「J-StarX」では、**欧州の気候イノベーション機関等と連携し、日本のスタートアップによる欧州展開を支援するコースも実施されています。**

クリーンテック分野では、[選抜された日本のスタートアップ](#)が欧州現地に渡航し、**投資家や大手企業との面談、実証実験の可能性の探索、資金調達に向けたピッチ**などを行っています。こうした取組は、日本のスタートアップが欧州市場を単なる販売先としてではなく、**実証、共同開発、資金調達、事業拡大の場**として活用するきっかけとなっています。参加企業には、**複合プラスチックを再利用可能なペレットへ変換するリサイクル技術**を展開する[株式会社 esa](#)、UNIDO や日本政府の公的支援のもと、**ウクライナの畜産復興という地政学的な国際貢献の文脈でも欧州での実証・技術展開を開始している株式会社 Eco-Pork**、**廃棄されるゴムの種をアップサイクルしてバイオ燃料用オイルやバイオ炭を製造する株式会社 Innovare**などが含まれます。また、**光学計測デバイスと生成 AI を融合した計測・分析プラットフォームを開発する、日本発のメタセンシング株式会社**や、**気候変動に強い作物の高速育種プラットフォームを提供する株式会社クォンタムフラワーズ&フーズ**なども、欧州のパートナーとの連携可能性を模索しています。

3. InnoEnergy との連携が示す可能性

日 EU 間のスタートアップ協力の具体例としては、EU のイノベーション強化機関である **EIT InnoEnergy** など**欧州側のイノベーション・エコシステムとの連携**も注目されます。

たとえば、クリーンテック企業の [AC Biode](#) は、日本と欧州の双方に拠点を持ち、EU のイノベーション強化機関である EIT InnoEnergy からの出資を受けるとともに、ジェトロの**グローバル・スタートアップ・アクセラレーション・プログラム (GSAP)** の採択企業としても支援を受けています。同社は、**廃プラスチックの低温分解技術や交流電池**などの分野で事業を展開しており、日 EU 双方のエコシステムを活用するスタートアップ

プの一例といえます。こうした事例は、日本の技術系スタートアップや研究開発型企業が、**欧州の資金、実証環境、産業ネットワークを活用しながら成長する可能性**を示しています。

これらの動きは、日本のスタートアップにとって、**欧州展開に向けた具体的な入口が広がりつつある**ことを示しています。特に、**GX、クリーンテック、エネルギー、循環経済、AI、先端材料**などの分野では、欧州の政策課題・産業ニーズと、日本企業が有する技術・ソリューションが結びつく余地があります。今後は、日 EU 間の政策対話やジェットロ等の支援、欧州のイノベーション機関との連携を通じて、日本のスタートアップが欧州で**実証先、投資家、事業パートナーと接点を持つ機会**がさらに広がることを期待されます。

[欧州投資ハブ](#)では今後も、こうした日 EU 間のスタートアップ協力や、EU のスタートアップ支援制度、資金調達・実証機会に関する情報を、日本企業・スタートアップの欧州展開に役立つ形で紹介していきます。

関連リンク

- [EU Startup and Scaleup Strategy - Research and innovation](#)
- [Commission presents proposal for EU Inc.](#)
- [EUR-Lex - 52026PC0321 - EN - EUR-Lex](#)
- [EUR-Lex - 52025PC0838 - EN - EUR-Lex](#)
- [European Innovation Council - European Innovation Council](#)
- [Scaleup Europe Fund - European Innovation Council - European Commission](#)
- [EQT selected to lead the Scaleup Europe Fund](#)
- [Commission launches ambitious Strategy to make Europe a startup and scaleup powerhouse](#)
- [第7回目・EUハイレベル経済対話の開催 | 外務省](#)
- [GX 推進機構、InnoEnergy との間で三者協力に関する覚書を締結 一日 EU 連携により脱炭素分野におけるイノベーション加速に貢献— | 2025年 - お知らせ - お知らせ・記者発表 - ジェトロ](#)
- [Call for European Partners: Collaborate with Leading Japanese Climate Tech Start-ups | Climate KIC](#)
- [J-StarX で後押し、欧州の環境課題に日本発スタートアップが挑む\(日本、オランダ\) | ビジネス短信 —ジェトロの海外ニュース— ジェトロ](#)
- [国際連合工業開発機関の「日本企業からの技術移転を通じた新事業創造によるウクライナのグリーン産業復興プロジェクト」に採択 | 株式会社 Eco-Pork](#)
- [AC Biode – CHEMICAL TECHNOLOGY FROM LUXEMBOURG & JAPAN](#)
- [AC Biode | Global Startup Acceleration Program \(GSAP\) Alumni - Acceleration Program - JETRO Startup - Japan External Trade Organization - JETRO](#)
- [EU Blue Card - Migration and Home Affairs - European Commission](#)
- [Commission adopts a first-ever EU Visa Strategy](#)

免責事項

本記事は、欧州連合 (EU) の共同出資により作成されています。ただし、本記事に示された見解および意見は著者のみに属するものであり、欧州連合 (EU) または欧州イノベーション会議・中小企業執行機関 (European Innovation Council and SMEs Executive Agency) の見解を必ずしも反映するものではありません。欧州連合 (EU) および助成機関は、本記事の内容について責任を負うものではありません。

お問い合わせ

本記事や欧州投資ハブに関するお問い合わせは、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

InvestInEUHub@eu-japan.or.jp



Co-funded by
the European Union